

かほく市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

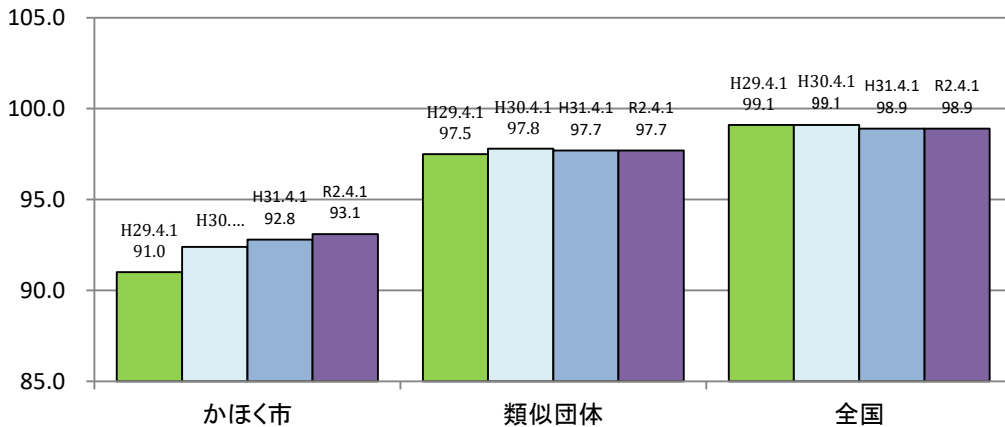
区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度の人件費率
令和 元年度	人 35,618	千円 17,406,922	千円 390,927	千円 2,342,581	% 13.5	% 14.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B		
令和 元年度	人 327	千円 1,034,689	千円 168,796	千円 402,595	千円 1,606,080	千円 4,912	千円 5,793

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 ※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

ラスパイレス指数が上昇している主な理由は、高校卒職員の経験年数階層変動のため

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施] 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.7%引下げ。若年層については、1級2級の初任給に係る号給は引下げなし。高齢層については最大4%程度引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

(該当なし)

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (令和2年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
かほく市	40.4歳	291,273円	340,465円	325,592円
石川県	42.1歳	320,423円	403,884円	354,351円
国	43.2歳	327,564円	—円	408,868円
類似団体	42.2歳	314,534円	371,816円	342,458円

②技能労務職

区 分	公務員					民間		参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	平均年齢	平均給与月額 (B)	
かほく市	54.0 歳	4 人	257,000 円	262,250 円	260,750 円	— 歳	— 円	—
自動車運転手	* 歳	* 人	* 円	* 円	* 円	57.2 歳	249,200 円	*
用務員	53.3 歳	3 人	247,500 円	253,833 円	252,500 円	55.9 歳	207,900 円	1.22
石川県	55.5 歳	168 人	301,789 円	332,707 円	314,042 円	— 歳	— 円	—
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	— 円	328,862 円	— 歳	— 円	—
類似団体	51.8 歳	16 人	299,445 円	326,493 円	311,455 円	— 歳	— 円	—

区 分	参考		
	年間ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
かほく市	— 円	— 円	—
自動車運転手	* 円	3,292,200 円	—
用務員	3,957,575 円	2,862,400 円	1.38

③福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
かほく市	34.2 歳	265,214 円	283,924 円	273,328 円
国	43.4 歳	333,957 円	— 円	385,247 円
類似団体	37.3 歳	273,899 円	302,909 円	287,105 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。
- 3 対象となる職員数が1人又は2人の場合は、個人情報保護の観点から該当欄を「アスタリスク(*)」とし、その他数値がない欄については、すべて「ハイフン(-)」としている。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	かほく市	石川県	国	
一般行政職	大学卒	182,200 円	182,600 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	151,000 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	147,900 円	148,300 円	— 円
	中学卒	139,900 円	132,600 円	— 円
福祉職	短大卒	172,600 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	255,425 円	325,266 円	355,767 円	— 円
	高校卒	* 円	* 円	— 円	* 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	* 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
福祉職	短大卒	* 円	* 円	* 円	* 円

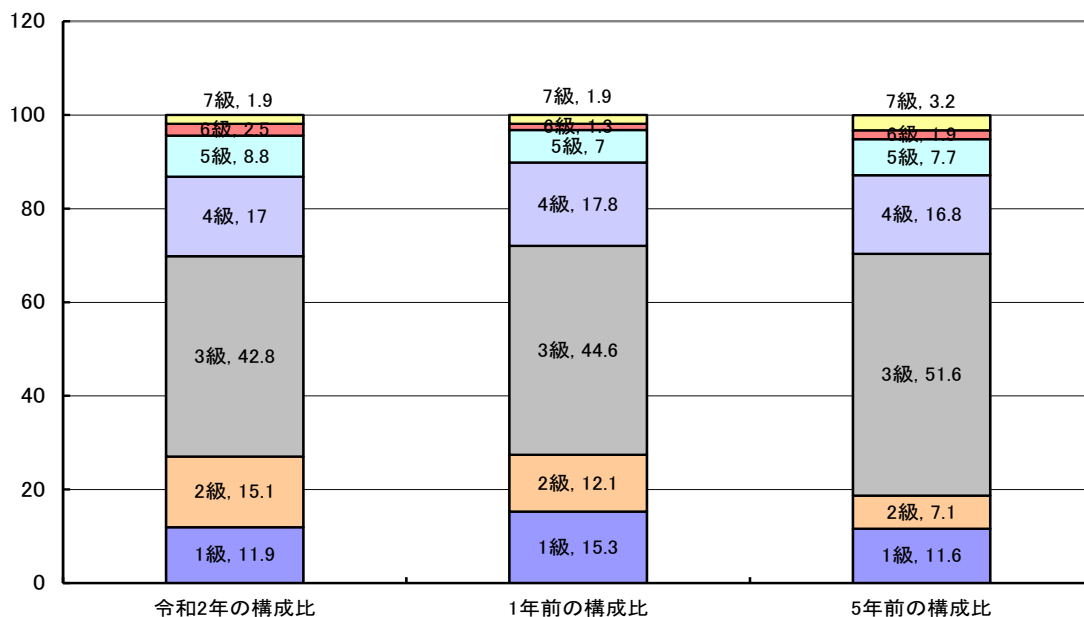
- (注) 1 対象となる職員数が1人又は2人の場合は、個人情報保護の観点から該当欄を「アスタリスク(*)」とし、その他数値がない欄については、すべて「ハイフン(-)」としている。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

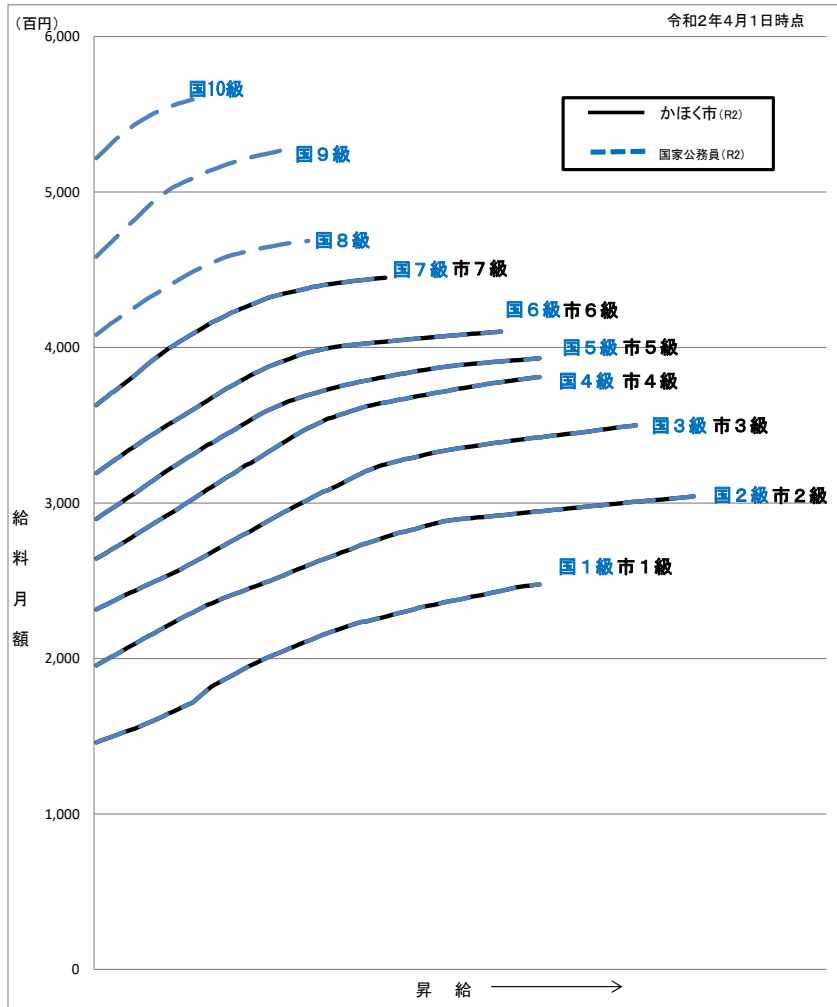
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事及び技師の職務	19人	11.9%	146,100円	247,600円
2級	高度な知識又は経験を必要とする主事及び技師の職務	24人	15.1%	195,500円	304,200円
3級	主査、主任技師、係長及び専門員の職務	68人	42.8%	231,500円	350,000円
4級	主幹、課長補佐、課参事、次長、室長、指導主事及び教育機関の課長の職務	27人	17.0%	264,200円	381,000円
5級	重要な業務を所掌する課参事、次長及び室長、担当課長、課長（教育機関の課長を除く。）、サービスセンター長、事務局長、事務所長並びに管理主事の職務	14人	8.8%	289,700円	393,000円
6級	重要な業務を所掌する担当課長、課長（教育機関の課長を除く。）、サービスセンター長及び事務局長の職務	4人	2.5%	319,200円	410,200円
7級	部長及び議会事務局長の職務	3人	1.9%	362,900円	444,900円

- (注) 1 かほく市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数（再任用職員を除く。）である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況(かほく市)

令和2年4月2日から令和3年4月1日までの運用	管理職員	一般職員		
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分		○		○
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

かほく市	石川県	国
1人当たり平均支給額 (令和元年度) 1,281 千円	1人当たり平均支給額 (令和元年度) 1,675 千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45 月分) 勤勉手当 1.90 月分 (0.90 月分)	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45 月分) 勤勉手当 1.90 月分 (0.90 月分)	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45 月分) 勤勉手当 1.90 月分 (0.90 月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20% ・管理職加算15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20% ・管理職加算10~25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(かほく市)

令和元年度中における運用	管理職員	一般職員		
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分		○		○
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

かほく市				国			
自己都合		応募認定・定年		自己都合		応募認定・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875	月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875	月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075	月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075	月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709	月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709	月分
最高限度額	47.709 月分	47.709	月分	最高限度額	47.709 月分	47.709	月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20％）				その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～45％）			

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在）

・制度なし

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）			4,120 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）			69,822 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）			17.0 %
手当の種類（手当数）			5種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業従事職員特殊勤務手当	衛生関係従事職員	感染症防疫作業	日額 300 円
特殊現場作業従事職員特殊勤務手当	生活安全業務従事職員	行旅死亡人取扱い	1件 3,000 円
救急救命士職務従事特殊勤務手当	救急救命士	救急業務	1回 300 円
災害時出勤職員特殊勤務手当	消防職員	火災、救急、災害等に出動し作業に従事	1回 200 円
夜間従事特殊勤務手当	消防職員	夜間に火災、救急、災害等に出動し作業に従事	1当務 500 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	52,805 千円
職員1人当たり平均支給額（令和元年度決算）	202 千円
支給実績（平成30年度決算）	59,677 千円
職員1人当たり平均支給額（平成30年度決算）	248 千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 6,500 円 ・子 10,000 円 ・配偶者、子以外の扶養親族 6,500 円 ・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 (1人につき・加算額) 5,000 円 	同	
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・家賃27,000円以下 家賃額-12,000円 ・家賃27,000円を超え、61,000円未満 (家賃-27,000円) × 1/2 + 11,000円 ・家賃61,000円以上 28,000円 	同	
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 運賃相当額 (支給限度額 55,000円) 2～5 k m 2,000 円 5～10 k m 4,200 円 10～15 k m 7,100 円 15～20 k m 10,000 円 20～25 k m 12,900 円 25～30 k m 15,800 円 30～35 k m 18,700 円 35～40 k m 21,600 円 40～45 k m 24,400 円 45～50 k m 26,200 円 50～55 k m 28,000 円 55～60 k m 29,800 円 60 k m以上 31,600 円 	同	
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して、その職務の特殊性に基づき支給 給料表別、職務の級別、区分別に定められた額	同	
休日勤務手当	休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員 1時間当たり給与額の135/100	同	
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午後5時までの間に勤務する職員 1時間当たり給与額の25/100	同	
宿日直手当	宿日直勤務を行う職員 1回当たり4,400円	同	
管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象者 1回当たり8,000円～12,000円	同	

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区分		給料月額等	
給料	市長	880,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 989,000 円 / 405,000 円
	副市長	700,000 円	816,000 円 / 512,000 円
報酬	議長	440,000 円	528,000 円 / 327,000 円
	副議長	375,000 円	462,000 円 / 279,000 円
	議員	355,000 円	431,000 円 / 259,000 円
期末手当	市長	(令和元年度支給割合) 3.350 月分	
	副市長	(平成30年度支給割合) 3.350 月分	
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)
	副市長	給料月額×583.7/100×4年	20,546,240 円
	備考	給料月額×303.7/100×4年	8,503,600 円
			(支給時期) 任期終了時

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

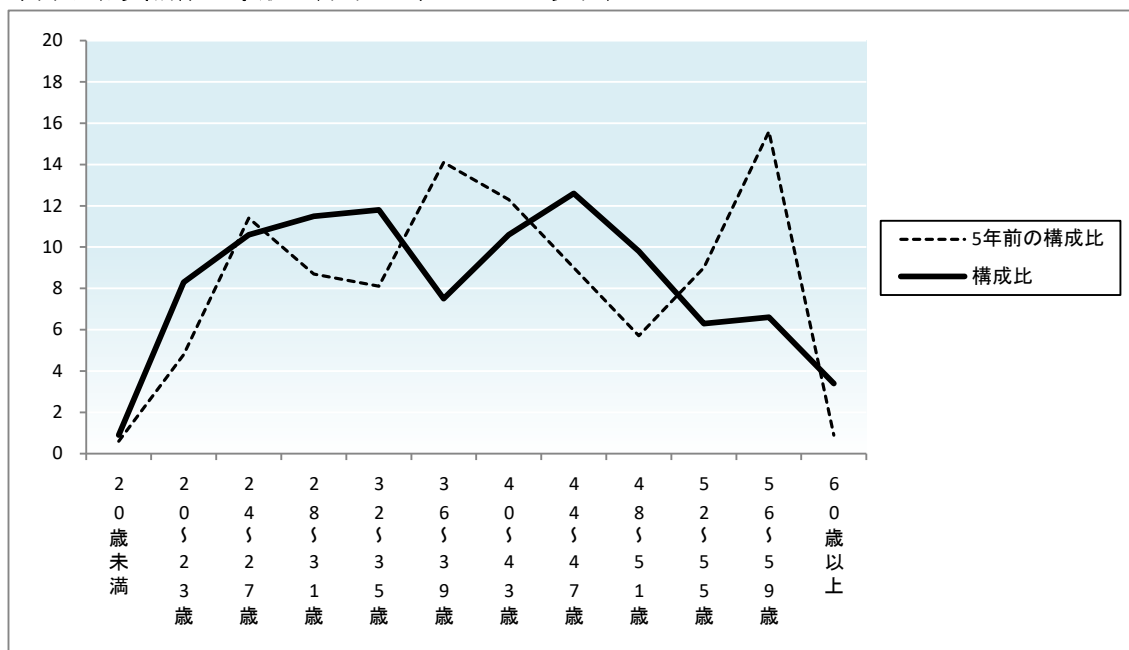
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			令和元年	令和2年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4	-	休業中の課付職員の増による 休業による総務課付け人事異動による
		総務	66	69	3	
		税務	15	15	-	
		民生	111	109	△2	
		衛生	13	13	-	
		労働	2	2	-	
		農林水産	7	7	-	
		商工	3	3	-	
	土木	11	11	-		
		計	232	233	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 65.42 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 65.44 人)
	教育部門	37	38	1	休業予定職員の欠員補充による	
	消防部門	58	60	2	消防業務の増による	
	小計	327	331	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 92.93 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 84.11 人)	
公営企業等	会計部門	水道	7	6	△1	業務の見直しによる
		下水	1	2	1	業務の見直しによる
		その他	9	9	-	
	小計	17	17	-		
合計		344	348	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 97.7 人	
		[356]	[356]	[-]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	29人	37人	40人	41人	26人	37人	44人	34人	22人	23人	12人	348人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	222	224	224	230	232	233	11 (5.0 %)
教育	34	33	34	34	37	38	4 (11.8 %)
消防	56	57	57	59	58	60	4 (7.1 %)
普通会計	312	314	315	323	327	331	19 (6.1 %)
公営企業等会計	22	22	22	16	17	17	△5 (△22.7 %)
総合計	334	336	337	339	344	348	14 (4.2 %)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の人件費率
令和 元年度	千円 625,583	千円 54,730	千円 32,474	% 5.2	% 5.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 10,754 千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給 与費 B/A	(参考)R1団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手 当	計B		
令和 元年度	人 7	千円 24,317	千円 2,153	千円 9,647	千円 36,117	千円 5,160	千円 6,165

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収
かほく市	38.5 歳	337,736 円	557,988 円
団体平均	44.2 歳	339,529 円	512,722 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

かほく市	団体平均
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,378 千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,522 千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45 月分) (0.90 月分)	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

かほく市				一般行政職			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分		最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%）				その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%）			

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）
該当なし

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）
支給実績なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	750 千円
職員1人当たり平均支給額（元年度決算）	150 千円
支給実績（平成30年度決算）	895 千円
職員1人当たり平均支給額（30年度決算）	179 千円

- （注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （令和元年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和元年度決算）
扶養手当	4（6）と同じ	同	/	604 千円	151,000 円
住居手当				—	—
通勤手当				167 千円	33,400 円
管理職手当				912 千円	456,000 円
休日勤務手当				—	—
夜間勤務手当				—	—
管理職員特別勤務手当				—	—

(2) 下水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の 人件費率
令和 元年度	千円 1,639,251	千円 54,377	千円 *	% *	% *

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 * 千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給 与費 B/A	(参考)R1団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手 当	計B		
令和 元年度	人 1	千円 *	千円 *	千円 *	千円 *	千円 *	千円 *

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収
かほく市	* 歳	* 円	* 円
団体平均	43.0 歳	337,655 円	510,496 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

かほく市	団体平均
1人当たり平均支給額 (令和元年度) * 千円	1人当たり平均支給額 (令和元年度) 1,519 千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45 月分) 勤勉手当 1.90 月分 (0.90 月分)	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (令和2年4月1日現在)

かほく市				一般行政職			
(支給率) 自己都合		応募認定・定年		(支給率) 自己都合		応募認定・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875	月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875	月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075	月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075	月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709	月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709	月分
最高限度額	47.709 月分	47.709	月分	最高限度額	47.709 月分	47.709	月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%)				その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%)			

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）

該当なし

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	* 千円
職員1人当たり平均支給額（元年度決算）	* 千円
支給実績（平成30年度決算）	* 千円
職員1人当たり平均支給額（30年度決算）	* 千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （令和元年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和元年度決算）
扶養手当	4（6）と同じ	同	/	* 千円	* 円
住居手当				* 千円	* 円
通勤手当				* 千円	* 円
管理職手当				* 千円	* 円
休日勤務手当				* 千円	* 円
夜間勤務手当				* 千円	* 円
管理職員特別勤務手当				* 千円	* 円